

指導行政のポイント

学力テストの“学校別成績”を公表

菱村 幸彦

さきごろ東京都の品川区教育委員会が、区立中学の1年生全員に実施した学力テストの結果について、中学校ごとの成績表を公表するというニュースが報じられた(5月7日付け『朝日新聞』ほか)。

“競争的”であることがなぜ悪いのか

品川区では、本年4月、区内中学校の全1年生を対象に国語と数学の2教科について学力テストを実施した。教委は、その結果について学校ごとの平均点一覧をホームページで公表する予定だという。

品川区は、小・中学校について親が学校を選べる学校選択制をとっている。今回の学力テストの結果の公表は、親に学校を選ぶ材料を提供するのがねらいのようだ。

同じことは、すでにイギリスで行っている。イギリスは、1988年、サッチャー政権のもとで、教育改革法を制定し、この法律に基づいて、教育課程の全国基準であるナショナル・カリキュラムを制定し、その定着を図るため全国共通テストを実施している。全国共通テストの結果は、学校別の成績一覧表(school league table)で公表している。

品川区のニュースを読んだとき、私は、旧文部省在職中に会ったエピソードを思い出した。

12年前、イギリスの教育大臣一行が来日し、文部省で懇談したことがある。そのおり、教育大臣が「来年から全国共通テストを実施する。その結果は学校別に公表する予定だ。日本ではどうか」と言うので、「日本では学校別の成績を公表したことはない。そんなことをすれば、学校間の過当な競争を招くと大反対が起きるだろう」と、かつてのわが国における全国学力調査をめぐる紛争の話をした。それを聞いて、教育大臣は「competitive(競争的)になるの

がなぜ悪いのか」とけげんな顔をした。

“学テ闘争”体験者には感慨も

もう遠い昔のことになったが、私が文部省に入省した当時、いわゆる“学テ闘争”が盛んだった。

文部省は1956年から、児童・生徒の学力実態を把握するため、小・中・高校生の最高学年を対象に抽出調査を行い、1961年からは、中学校2、3年生を対象とする悉皆調査を実施した。

これに対し、日教組は、「学力テストは教育内容の国家統制、改悪教育課程の押しつけだ」と反対し、早朝集会、労務提供拒否、テスト実施妨害など、各地で激しい闘争を行った。

岩手県、北海道、熊本、高知などでは、妨害行為をした教師が公務執行妨害、公文書毀棄、争議行為のあおり等で刑事訴追され、長い裁判となった。その結末として、学力調査事件最高裁判決(1976年5月21日)があることは周知のとおりだ。

当時、学力調査の結果を都道府県別や市町村別に公表することはなかった。まして、学校別の成績公表など考えもしなかった。それでも、学力調査が学力コンクール化し、過当な競争を生んでいるという非難が起きた。昨今の学力低下論争からは信じられないことだが、マスコミも全国一斉学力調査の実施に批判的であった。

戦後、学力調査の実施をめぐる、いろいろ曲折があった。しかし、ここに来て、学力テストの必要性が叫ばれ、その結果を学校別に公表する時代になった。いみじくもイギリスの教育大臣が口にした「競争的でなぜ悪い」という状況がわが国にも生まれつつあるようだ。

(ひしむら・ゆきひこ=公立学校共済組合理事長)

●好評発売中● 【チェックポイント・学校評価(全6巻シリーズ)】 教育開発研究所刊

できるときに、できるところから始めよう! わが校の点検・評価 【編集】木岡一明(国研総括研究官)

NO.1『これからの学校と組織マネジメント』

NO.2「組織設計と協働態勢」(6月刊) / NO.3「環境把握と地域協働」(8月刊) 以下続刊[各A5判 220頁・定価 2415円]

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください(24時間受付・即日発送)